

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (A)				事業始期	事業終期	事業概要	事業実績	事業実績に基づく成果・評価(経済効果)	備考
		交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他 (D)							
1	第2次低所得世帯支援 給付金給付事業【物価 高騰対策給付金】	196,509,516	196,509,516	0	0	R5.12	R6.6	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり7万円を給付した。 (支援実績) 2,889世帯	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(R5住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	51,446,504	51,446,504	0	0	R6.2	R6.9	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯当たり10万円を給付した。 (支援実績) 494世帯	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(R5こども加算分)【物価高騰対策給付金】	16,400,000	16,400,000	0	0	R6.2	R6.9	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯のうち子育て世帯に対し、子供1人当たり5万円を給付した。 (支援実績) 328人	物価高に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯のうち子育て世帯に対し、支援を行うことで、一定の効果が得られた。	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	学校給食運営事業(小学校給食食材費高騰緊急支援補助金)	7,204,050	7,204,050	0	0	R5.4	R6.3	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費の支援を行う。	町立小学校へ給食食材購入費の高騰分を支援し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 (支援実績) ・大磯小学校 延べ9,629人分 ・国府小学校 延べ6,380人分	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制することができた。	
11	学校昼食運営事業(中学校昼食支援補助金)	45,483,000	45,483,000	0	0	R5.4	R6.3	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校昼食費の支援を行う。	町立中学校へ通う生徒の保護者へ昼食費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 (支援実績) ・大磯中学校 延べ84,388人分 ・国府中学校 延べ67,222人分	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制することができた。	
12	学校給食運営事業(小学校給食費無償化補助金)	3,512,950	3,512,950	0	0	R5.4	R6.3	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費の無償化を行う。	町立小学校へ給食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 (支援実績) ・大磯小学校 延べ9,629人分 ・国府小学校 延べ6,380人分	物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制することができた。	
合計		320,556,020	320,556,020	0	0						